

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		241-02-01	
事務事業名		青色回転灯防犯パトロール事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策	4	防犯		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	防犯体制の充実・強化		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、市民					
	目的 (どうしたいか)	児童や市民の安全を確保するとともに、防犯意識の醸成を図る。					
	手段 (事業内容)	青色回転灯を装備した車両(以下「青パト」という。)を用いて、再任用職員等が児童の登下校時間に合わせ市内小学校の通学路などを中心に防犯パトロール活動を行うほか、災害や有害獣の出没など市民の安全が脅かされる事態において、市民に対する注意喚起活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 人件費のみなので、記載なし 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	青パト防犯パトロール回数	単位	回
指標の説明	青パトによる防犯パトロールの実施回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	240	243	242
実績	240	243	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	不審者発生回数	単位	回
指標の説明	羽曳野警察署から発出された管内で発生した不審者等情報(特殊詐欺を除く。)配信回数(各年1月～12月)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	70	70
実績	100	70	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 青パトによる防犯パトロールについては、児童等の安全確保と市民の防犯意識の醸成などに一定の役割を果たしているほか、パトロールの時間外には文書の配送等を行うなど、効率的な行政運営にも寄与している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 青色防犯パトロールを行う際は2人1組が原則であるため、毎日のパトロールを行うには現在の専属の職員では休暇が出た時に対応ができない状態である。他市の状況を踏まえると防犯担当課が実施していることが多く、持続可能な事業として運営するには、所管課の見直しが必要である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-01-01	
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 10-5-2-007 需要費 原材料費 10-5-2-100 報償費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 【特定財源】
当初予算額	事業費	249	249	1,592	
決算額	事業費	182	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	359	360	360
実績	359	360	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3,500	2,000	2,500
実績	4,519	2,479	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題) 人件費等の削減のための方法として、施設所管課等について検討の余地があると思慮される。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 当施設(キャンプ場)については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いとの見解により閉鎖が続いているため、施設の利用再開にあたり感染症対策の徹底が求められる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-01-02		
事務事業名		山添村野外活動施設事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		青少年団体及び青少年育成団体					
	目的 (どうしたいか)		奈良県山添村の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)		奈良県山添村に所在する「山添村生涯学習施設東豊館」を5月から10月の6カ月間借り上げ、野外活動施設として提供。羽曳野市民が優先利用できる。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 東屋撤去費用 493千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,005	891	0	
決算額	事業費	0	493	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	野外活動施設の開設日数	単位	日	
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		130	0	0
実績		132	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人	
指標の説明	5月～10月の間に利用した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		500	0	0
実績		851	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和2年度の構造物撤去工事をもって事業が廃止となっているため。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 事業の廃止により特になし。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-03-01		
事務事業名		夏休みラジオ体操事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	3	少年健全育成事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		子ども、地域(自治会等)					
	目的 (どうしたいか)		夏休みは不規則な生活になりがちなため、地域ぐるみで朝のラジオ体操を実施することで規則正しい生活の確立と、世代間交流、地域コミュニティの活性化をめざす。					
	手段 (事業内容)		地域(自治会等)やこども会に、参加カードと参加賞(えんぴつ2本)を配布することでラジオ体操の促進をうながしている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 参加賞代 160千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	200	198	185	
決算額	事業費	199	160	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実施団体数	単位	団体
指標の説明	市内で朝のラジオ体操を取り組んだ団体		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	30	25
実績	44	15	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ラジオ体操参加者数	単位	人
指標の説明	ラジオ体操に参加した大人と子どもの人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4,000	1,600	2,000
実績	3,209	617	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コロナ禍により、例年に比べ大幅に参加人数が減少していますが、コロナが収束すれば、こどもたちの規則正しい生活を確立するために地域を主体として積極的に活動をしていく。しかし、市域全体においてこどもの人数が減少していくことを踏まえ、実施方法及び場所等を検討し、学校や地域団体等と連携を図り、多くの子供たちが参加できる体制の構築に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
当事業はこどもたちの生活習慣の確立に加え、地域コミュニティの活性化・世代間交流も目的にしている。また支援している地域団体は子ども会・青少年指導員・校区育成協議会がほとんどである。事業を実施するにあたり、支援団体は「青少年健全育成関連団体支援事業」の支援団体と重複している。今後の方針としては上記事業と連携することによって、それぞれの事業を活性化させ、多くの子ども達が地域団体と世代間交流ができ、地域コミュニティが活性化するように市として支援を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-03-03	
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4452	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	新成人					
	目的 (どうしたいか)	成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。					
	手段 (事業内容)	成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費 40千円 需用費 85千円 役務費 7千円 委託費 2,246千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,468	2,503	2,582		
決算額	事業費	2,338	2,380	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,350	1,254	1,204
実績	1,271	1,247	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	900	890	840
実績	897	785	－

《事業の参考数値等》	
【過去の出席率】 H24 73.3% H25 77.8% H26 75.0% H27 66.0% H28 69.4% H29 69.2% H30 69.4% R1 70.5% R2 63.2%	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。 羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容、記念品を検討してきている。 引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年4月から、民法改正に伴い現在の20歳から18歳へ成人年齢が引き下げられる。当市では近隣市同様に《成人式》から《二十歳の集い》へと名称の変更を予定している。しかし、各市町村独自の内容で《二十歳の集い》実施を予定しており、他市の状況など情報収集しながら、創意工夫して開催していくことが必要である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-04-04		
事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4456		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	6	青少年センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		青少年					
	目的 (どうしたいか)		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。					
	手段 (事業内容)		定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 需用費 4,473円 役務費 94,202円 委託料 178,200円 【特定財源】 ・教室参加費 収入額 47,490円 (調定額109,000円だが教室の休講により還付が発生したため、61,510円の還付が発生したことにより上記収入額に至る)
当初予算額	事業費	1,500	1,455	1,468	
決算額	事業費	1,303	685	—	
	特定財源等	204	50	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種教室開催回数	単位	回	
指標の説明	各種教室の開催延べ回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	129	60	125	
実績	133	50	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種教室の参加人数	単位	人	
指標の説明	各種教室の参加延べ人数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	1,600	530	1,485	
実績	1,055	313	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが教室の意義が受講者の技術向上だけに留まるのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
・受講者や講師、運営する職員について、新型コロナ対策感染症対策の徹底が必要。 ・教室内容が定例化しているため、新たな内容の教室も検討する必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		432-01-01	
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4540	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員					
	目的 (どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。					
	手段 (事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・委託料 5,000千円 【特定財源】 ・府補助金 5,000千円
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000	
決算額	事業費	5,000	5,000	—	
	特定財源等	5,000	5,000	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6	6	6
実績	5	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	850	1,000	700
実績	946	670	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-01		
事務事業名		青少年健全育成関連団体支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		青少年の健全育成に取り組む関係団体					
	目的 (どうしたいか)		市内の関係団体との協働により、家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにする。					
	手段 (事業内容)		市青少年健全育成推進協議会、市青少年指導員連絡協議会、市こども会育成連絡協議会、市青少年リーダー会、市PTA連絡協議会の各団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 団体助成金 4432千円 青少年指導員謝礼 5595千円 青少年指導員保険 159千円 大阪府青少年指導員 連絡協議会負担金 25千円
当初予算額	事業費	11,071	10,644	10,366	
決算額	事業費	10,432	10,211	－	
	特定 財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	団体活動支援回数	単位	回	
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	125	100	100	
実績	95	29	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数	単位	校区	
指標の説明	地域イベントや校区パトロールなど地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組む校区数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14	14	14	
実績	14	14	—	

【特定財源】

《事業の参考数値等》
団体の会議・行事等
・PTA 7回
・こども会 17回
・青少年指導員 5回
・推進協 10回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスのため、毎年開催している校区イベントなどはほとんど中止になったが、各団体においてはコロナ禍においても、感染症対策を講じながら、会議等は例年通り定期的に続けていた。大きなイベントは実施できなかったが、会議の中でコロナ禍における各地域の活動を情報共有を密に行なったため。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、行政としても市内の関係団体と協働・連携するとともに、関係団体間の調整を図るため、市としてその支援を行うことは必要である。一方で、地域活動の担い手不足という課題も生じており、実際に活動している団体の方以外にもその活動が理解されるよう周知に努めたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-02		
事務事業名		放課後子ども教室事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		小学生、地域住民					
	目的 (どうしたいか)		放課後や週末等に学校の施設を利用して、子どもたちの安全で安心な活動場所を確保し、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育む。また学校を核として地域コミュニティの活性化をめざす。					
	手段 (事業内容)		市内14小学校及び義務教育学校区で地域住民を中心として実行委員会を組織し(構成団体:育成協、福祉委員会、婦人会、老人会、厚生保護女性会、PTA等)、子どもたちにスポーツ、文化活動、様々な遊び、地域ボランティアとの交流、学習活動等の多様な活動を体験する機会を提供する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	2,947	2,920	2,780	【事業費】 放課後子ども教室委託料 272千円 コーディネーター謝礼 5千円	
決算額	事業費	2,744	277	—	【特定財源】	
	特定財源等	1,000	27	—	国・府補助金 27千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教室開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で開催した教室延べ回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		280	100	50
実績		261	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加人数	単位	人	
指標の説明	1年間で参加した児童の延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10,700	5,000	2,000
実績		10,507	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、放課後子ども教室の活動はできなかったが、地域の実行委員会や市全体での放課後子ども教室代表者会議・運営委員会は実施し、新型コロナウイルスが収束次第に、活動再開ができる体制を作ったため。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度9月現在も新型コロナウイルスにより、放課後子ども教室の活動は行えていない。しかし昨年度に引き続き、地域の実行委員会や放課後子ども教室代表者会議などを開催し、新型コロナウイルスが収束次第活動再開ができる体制を作っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-03		
事務事業名		学校支援地域本部事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		子ども(主に公立小・中学校及び義務教育学校に通う児童生徒)、小・中学校及び義務教育学校、地域住民					
	目的 (どうしたいか)		地域と学校が連携協働して、校区内の小中学校及び義務教育学校の学校運営や教育活動への地域住民による支援活動の促進と調整を行う。					
	手段 (事業内容)		各校区に地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動に対する組織的なボランティア支援を行える環境作りをすすめるとともに、各学校での学習支援、環境整備、部活動指導、登下校の見守り等の取り組みをすすめる。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】 国・府補助金569千円
当初予算額	事業費	1,176	1,176	1,176	
決算額	事業費	1,163	1,163	—	
	特定財源等	742	569	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	コーディネーターの活動時間数	単位	時間	
指標の説明	コーディネーターが1年間で活動した延べ時間数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		335	275	275
実績		335	275	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ボランティア数	単位	人	
指標の説明	1年間で活動を行ったボランティアの延べ数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		48,500	15,500	10,000
実績		30,791	5,311	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校(各中学校区毎)と地域との連携事業として実施がされており、今後ともよりよい学校環境の整備には本事業が必要である。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルスの流行下でも支障なく実施できる運営方法の模索をしていく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-04		
事務事業名		家庭教育支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		幼児・児童の子をもつ親					
	目的 (どうしたいか)		子育てに関する学習機会・情報の提供をとおして、保護者が身近な地域で家庭教育に関する学習や相談ができるようにすることで、家庭教育力の向上を図るとともに、地域や親同士の関係づくりをすすめる。					
	手段 (事業内容)		地域の親学習リーダー(大阪府の養成講座や類似講座の修了者)により、「親学習」講座を開催し、グループワークの中での対話や交流をとおして、子育ての大切さや親としての自覚や責任について考えてもらう。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 親学習リーダー謝礼12千円 消耗品費8千円 【特定財源】 国・府補助金13千円
当初予算額	事業費	268	268	272	
決算額	事業費	155	20	—	
	特定財源等	102	13	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	親学習の開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で親学習講座を開催した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	6	6
実績		6	1	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	親学習参加者数	単位	人	
指標の説明	1年間で親学習に参加した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		200	40	40
実績		79	5	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
本来家庭教育支援の活動は幅広いが、市が現在行っているのは「親学習」事業である。子育てについての身近なエピソードを題材に保護者同士や地域の人と一緒に親子の関係や子育ての楽しさについて、話し伝え合い、悩みや疑問を共有し、仲間として共感することができる「交流と気づきの場」となるよう実施している。事業の性格上、幅広く参加者を集めることに一定の難しさがあり、現在は小学校や児童館の協力の下、保護者を集め行っている。参加者からの感想はおおむね好評なので、今後は子育て支援の部門と連携を図り、実施の拡大をすすめていきたい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルスの影響により活動が大幅減になっていることで、認知不足も課題の一つであり周知ができていない。さらに親学習リーダーの高齢化で今後は世代交代を目指し、人材を確保していくとともに、大阪府からの研修にも積極的に参加をするよう促し、随時時代に合った子育てエピソードなどを話し伝えていく必要がある。そして、より多くの保護者や地域の人に認知してもらえるよう活動をしていきたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-05		
事務事業名		青少年健全育成啓発等事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4452		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民、青少年健全育成に取り組む関係団体の構成員					
	目的 (どうしたいか)		家庭・学校・地域が連携して青少年をとりまく環境の整備を行い、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるよう、市内関係団体の協働関係の強化と啓発をすすめる。					
	手段 (事業内容)		7月の「青少年非行防止月間」及び11月の「子ども若者支援強調月間」において関係団体と協働して啓発活動に取り組むとともに、青少年健全育成大会・研修会を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品費 217千円 印刷製本費 25千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	643	905	905		
決算額	事業費	762	242	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	強調月間に取り組まれた事業数	単位	事業
指標の説明	強調月間における各団体の取り組み行事・事業の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	17	9	2
実績	9	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	青少年健全育成推進大会の参加者数	単位	人
指標の説明	青少年健全育成推進大会・PTA連絡協議会研修会の参加者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	400	150	0
実績	284	0	－

【事業費】	
消耗品費	217千円
印刷製本費	25千円
【特定財源】	

※事業の参考数値等※	
青少年健全育成推進大会・PTA研修会 街頭啓発(7月) 啓発のぼり(7月・11月) ボディパネル(7月・11月) 青少年指導員統一パトロール 3つのチャレンジ関連事業	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
コロナ禍において活動が制限される中でも事業の実施方法の模索を行い実施に至るなど、臨機応変な対応を行っている。また本事業を通じて青少年の健全な環境整備を行っていることもあり、地域社会全体で青少年の健全育成に取り組めるようにするためには、本事業は不可欠である。また事業の再開にあたり新型コロナウイルス感染症対策が必須であり対策費等の検討が必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
各校区においても新型コロナウイルス感染症の影響で活動等が大幅減になっていることもあり、今後の活動についても実施方法等の模索が急務である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-01-06	
事務事業名		子どもの安全確保事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	子ども、子どもの安全見守りに参加する地域住民等					
	目的 (どうしたいか)	地域住民等による自発的な協力により、地域ぐるみで子どもの安全を見守る環境をつくり、登下校時における子どもの安全確保と地域の犯罪防止及び犯罪抑止につなげていく。					
	手段 (事業内容)	児童の安全見守り活動参加者の傷害保険事務等の活動支援。各種団体(校区育成協、PTA、町会等)の協力により「みまもってるよ。こども110番」プレートを配布。(建物や自転車等に掲示し子どもの安全な環境づくりへの協力意思を示してもらう)					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	「みまもってるよ。110番」プレート配布数	単位	枚
指標の説明	1年間に新規で配布したプレートの枚数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,000	1,000	1,000
実績	580	903	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	「みまもってるよ。110番」に取り組む校区数	単位	校区
指標の説明	「みまもってるよ。110番」に取り組む青少年健全育成協議会の校区数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14	14	14
実績	14	14	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域住民等による自発的な協力で、地域ぐるみで子どもの安全を見守る活動は市内全域で取り組まれており、登下校時の子どもの安全確保に大きな役割を果たしている。こうした活動に地域住民が安心して参加できるよう、必要な支援を行っていく必要性は高いと考えている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 高齢化が進む中、参加していただける地域住民の参加人数の確保及び学校・地域・行政のさらなる連携が必要と思われる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-02-01		
事務事業名		放課後児童健全育成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		内線4540		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		就労等により保護者が昼間家庭にいない児童及び保護者					
	目的 (どうしたいか)		就労や疾病等により保護者が放課後家庭にいない、小学校または義務教育学校前期課程の児童を対象として、児童の安全を守り、遊びや異年齢との集団生活を通して、健康で自主性や社会性を備えた豊かな人間性を育て、児童の健全育成をすることを目的とする。					
	手段 (事業内容)		市内12小学校、1義務教育学校及び1児童館に留守家庭児童会(学童教室)を開設。開会時間は、平日は放課後から午後5時まで、学校休業日(夏休み等)は、午前8時30分から午後5時まで、延長利用(平成26年5月1日より開始)は、午後5時から午後6時30分まで実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
当初予算額	事業費	20,511	32,899	13,318	【事業費】 消耗品 2,786千円 庁用器具費 523千円 施設整備費 7,887千円 新型コロナウイルス感染症対策費 11,723千円
決算額	事業費	18,477	27,195	—	
	特定財源等	158,633	35,064	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	入会児童数	単位	人
指標の説明	年度当初(5月1日)に受け入れた児童数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,040	1,053	1,062
実績	1,040	1,053	－

【特定財源】	
国庫補助金	17,426千円
府補助金	4,868千円
使用料	12,770千円

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	留守家庭児童会入会希望者受入率	単位	%
指標の説明	年度当初の希望者を受け入れた割合(%)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

※事業の参考数値等※	
【使用料】	
月額	5,000円(第2子以降2,500円)
延長使用料	1人につき1,500円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
留守家庭児童会の利用者数は、少子化で児童数が減っているなかでも伸びており、市民ニーズの高い事業と考えている。 本年度も教室数及び職員数を増やし待機児童を出さずに受け入れできる態勢を整えたが、複数の教室で職員が足りず、日々雇用の会計年度任用職員で職員数を補っている状態である。 また、いくつかの学校において空き教室がなかったため、学童の専用教室が準備することができず、幼稚園や学校との併用教室として使用している状態である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後も利用者は増加傾向にあるため、待機児童を出さずに全員を受け入れできる態勢を確保することが最重要課題である。 配慮が必要な児童の増加に対応していくことや、保護者会から強く要望されている土曜保育の通年開会も今後の課題であるが、当面は現状の内容で安定的な運営体制を確保できるようにしたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		433-02-02	
事務事業名		留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4530	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	2	総務費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童					
	目的 (どうしたいか)	学習習慣の定着を図る。					
	手段 (事業内容)	週に1回程度、各留守家庭児童会の教室にて、市職員が児童の宿題のチェックや質問への対応等、学習支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 図書購入費 54千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	10	65	10	
決算額	事業費	6	54	—	
	特定財源等	0	54	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学習支援実施回数	単位	回	
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,258	1,000	270
実績		1,051	678	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学習支援の満足度	単位	%	
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思う」と答えた保護者の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		85	85	85
実績		80	83	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
留守家庭児童会の各教室において、児童会で学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、保護者が十分に学習の確認を行えない児童へのフォローなど、一定の市民ニーズに応えることができているものとする。しかし、留守家庭児童会のクラス数の増加に伴い、職員の担当教室数・訪問回数も増加しており、実施体制の見直しを図ったうえで事業を継続する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
事業担当部署が政策推進課から社会教育課へと移管されたことに伴い、学習支援を行う職員を社会教育課配属の職員のみとし、週に一度を隔週実施へと変更した。今後は、学習支援を行うのみでなく、運営支援を行う事業へ変更していく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-01		
事務事業名		生活文化情報センター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		1		生涯学習	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	11	生活文化情報センター費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		館を利用する不特定多数の方々					
	目的 (どうしたいか)		生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館など備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場としてのサービスを展開する。					
	手段 (事業内容)		図書館の運営を除き実質の運営は指定管理制度を導入している。協調してサービスの向上と効率的な運営を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 指定管理料 120,526千円 文化業務委託料 8,855千円 施設利用料 3,610千円 補填 6,587千円 (新型コロナウイルス) 予約システム更新に伴う支援業務 880千円 修繕費 11,002千円 機器借上料 13,984千円 庁用器具費 398千円 機器更新 8,470千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	153,098	169,561	157,066	
決算額	事業費	155,524	174,312	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	施設が利用可能な日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	359	300	302
実績	334	303	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用稼働率	単位	%
指標の説明	貸室稼働日数÷開館日数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	60	55	47
実績	60	44	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度より施設の担当所管が変更になったことに伴い関連事業や事業内容等の見直し等の検討を行っていくにあたり、改善点を見定めるため、現状の事業内容の確認を行う。 加えて施設自体の老朽化も進んでおり、大規模な修繕等が必要な個所もあるので、修繕箇所の把握と予算の確保が必要である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 情報の発信拠点から文化の発信拠点として施設の特性の変更を行うにあたり、関連事業の内容の見直しも併せて行っていく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-02		
事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		1		生涯学習	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)		市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)		地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・市民大学委託料 18,925千円 ・学長報酬 2,400千円 ・LIC利用料 2,993千円 ・複写サービス料 7千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	28,001	27,996	27,996	
決算額	事業費	26,662	24,326	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	770	800	800
実績	792	252	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	85	85	85
実績	85	74	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、講座の定員を例年の半分にするなど の対策を行い事業を実施した。しかし緊急事態宣言発令により、延期した 講座や急遽中止した講座もあったが、受講率が大きく下がることはなかった ため。 令和3年度より所管課が変更になったため、現状の事業内容の確認を行い、 見直しが必要な箇所を検討していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
継続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座など も実施している。現在若い世代の受講者が少ないので、若い世代の方 にも参加を促すような講座を提供していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-03	
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4420	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方					
	目的 (どうしたいか)	読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。					
	手段 (事業内容)	小学校教員(現職及びOB)5名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 講師謝礼 300千円 消耗品 8千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	531	527	514	
決算額	事業費	389	308	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数	単位	回
指標の説明	1年間の延べ実施回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	42	25	30
実績	34	31	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	識字教室生徒数	単位	人
指標の説明	識字教室に登録している生徒数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	10	10
実績	7	8	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、引き続き事業を継続していく。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-04		
事務事業名		福祉教養講座開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市在住の身体障害者					
	目的 (どうしたいか)		コミュニケーションに障害をもち勉強の機会が少ないと思われる身体障害者に対し、福祉教養講座を実施し、障害者の学びの場を確保する。					
	手段 (事業内容)		市民大学の公開講座の中で、福祉教養講座を1回以上実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	75	110	110	
決算額	事業費	53	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	講座実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の実施回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	1	1	
実績	6	0	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	講座参加人数	単位	人	
指標の説明	講座への参加人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	80	40	40	
実績	38	0	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は新型コロナウイルスにより、講座を実施することはできなかったが、障害者の活動機会の拡充を生涯学習の分野からもすすめていくことは行政の役割の一つであるので、今後も継続して続けていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和元年度以前に実施していた福祉教養講座は、講座内容も偏りがあり、参加者も一定数しかいなかった。令和3年度以後ははびきの市民大学で実施している公開講座の中で福祉教養講座を実施することで、より多くの障害者に周知し、講座内容もはびきの市民大学と連携して、より充実したものにしていく。社会教育課としては障害者の方も市民大学に参加しやすいよう配慮する必要があると考えるが、障害者の方を対象とする事業は障害福祉課と協議が必要と思われる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		613-01-01		
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		学びを活かせる地域づくり	目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 社会教育委員 報酬 130千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	490	439	369	
決算額	事業費	327	130	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回	
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	6	6	6	
実績	6	2	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	社会教育委員の活動量	単位	人	
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	54	40	30	
実績	35	14	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和2年・3年については新型コロナウイルスによって研修会を実施できていないので、今後研修会等の実施については大阪府とも共有し、対面以外での実施について検討していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。現在の社会教育委員には、文化・芸術関係に造詣が深い方がいない。令和4年度以降に委嘱する社会教育委員については、新しい分野の意見をいただくために、文化・芸術等に造詣が深い方に社会教育委員を委嘱するように努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		613-01-02	
事務事業名		社会教育関係団体支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	1	生涯学習		項	5	社会教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育関係団体(羽曳野市婦人団体協議会)					
	目的 (どうしたいか)	団体の会員が学びをとおして地域の様々な課題に主体的に取り組むことで、地域づくりの活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	団体への助成金の交付、その他日常活動への支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 団体助成金 450千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	665	450	450	
決算額	事業費	665	450	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	団体活動支援回数	単位	回
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18	18	18
実績	16	8	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	婦人団体協議会会員数	単位	人
指標の説明	婦人団体協議会会員数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	350	350	350
実績	309	310	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
婦人団体協議会は、羽曳野市内各地区婦人会相互の緊密な連絡調整を図るとともに、常に各課との連携を行い、研修や学習を通じて婦人の教養を高め、地域に即した活動を推進し地域社会における社会教育を振興し住みよい郷土の建設に寄与することを目的として活動している。その活動が活発化することは地域の様々な課題を住民自身の手で解決していける地域力の向上につながるものである	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルスにより研修や学習等が減少し、活動が制限され、婦人団体協議会の目的である、団体の会員が学びをととして地域の様々な課題に主体的に取り組み、地域づくりの活性化を行うについて、十分に実施できていない。そのため今後は、可能な範囲で活動を実施していくとともに、事業の認知不足も課題の一つであるため団体以外にも婦人団体協議会の活動をより周知していく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		632-02-01	
事務事業名		市民文化活動支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4450	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	3	歴史・文化		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	文化・芸術の振興と仕組みづくり		目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	文化活動に取り組む団体					
	目的 (どうしたいか)	文化関係団体・サークルや地域の人材と連携して市民の自主的な文化・芸術活動を促進する。					
	手段 (事業内容)	市文化連盟への補助金の交付、市民会館、コミュニティセンターの利用料減免等により各文化団体の日常活動の支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市文化連盟助成金 360千円 LIC利用料 432千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	360	1,212	1,111	
決算額	事業費	713	792	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	団体活動支援回数	単位	回	
指標の説明	事務担当職員の団体の会議、行事等への参加回数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	14	5	5	
実績	13	5	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	活動人数	単位	人	
指標の説明	文化団体に参加し日常的に活動している人数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	1,850	1,600	1,500	
実績	1,450	1,452	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市文化連盟に参加する文化・芸術部門は20部門に及び幅広い分野により構成されている。現在、文化連盟に対し1部門あたり18,000円の助成金を交付しているが、部門ごとに所属団体数及び所属員数が異なるため、所属団体及び人員に対し公平な交付ができていない。今後、人材育成を図り、持続可能な活動環境を整備することが必要不可欠であるため、助成金交付についてもより効率的かつ効果的な交付を検討する必要がある。 また、少年少女合唱団及び市民ウィンドオーケストラは市主催イベント等の出演など市事業への協力が大きく、練習等の活動が引き続きできるように支援する。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
文化・芸術活動は生活をする中で、身体的・精神的にも豊かさを得ることができ非常に大切な要素である。中でも文化連盟は多様な分野が所属しており、市民が文化活動を行う入口として大きな役割を果たしている。しかし、所属員が高齢であることもあり、今後の人材育成について喫緊の課題であり、新たな団体の参入しやすい環境整備を図っていく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		632-02-02		
事務事業名		市民文化祭開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4450		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		3		歴史・文化	項	5	社会教育費
	施策の方向		2		文化・芸術の振興と仕組みづくり	目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市民					
	目的 (どうしたいか)		市民に文化・芸術活動の発表の場、鑑賞の場を提供することで、市民文化の振興を図る。					
	手段 (事業内容)		文化関係団体、社会教育関係団体により市民文化祭実行委員会を組織し、市民文化祭を開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 市民文化祭実行委員会 助成金 10,719円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,858	2,888	2,803	
決算額	事業費	2,804	10	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民文化祭への参加部門数	単位	部門
指標の説明	市民文化祭に参加・出展した文化・芸能部門の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	19	0
実績	19	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民文化祭への参加人数	単位	人
指標の説明	市民文化祭で発表や作品出展した人の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,750	0	0
実績	1,828	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
羽曳野市市民文化祭に参加する文化・芸術部門は20部門に及び幅広い分野により構成されている。市民文化祭実行委員会は羽曳野市文化連盟が母体的な役割を担っており、本来、市民の文化活動の練習の成果を発表し、他の市民の文化芸術に対する意識の高揚を図り、文化活動に参加する機会であるが、文化連盟所属団体が優先的に発表や展示をしている状況にある。今後、文化連盟所属団体に限らず、一般団体からも参加できる体制を構築していく必要がある。また、類似事業として、陵南の森公民館フェスティバルがあり、開催時期も近いことから、統合ができないか併せて検討していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止により市民文化祭が中止となった。令和3年度においても感染が収束しないことから引き続き中止が決定された。令和4年以降、コロナ禍であっても、市民文化祭として開催できる方法はないか他市の状況を踏まえ、研究する必要がある。 また、参加者が高齢であることもあり、今後の人材育成についても喫緊の課題であり、新たな団体の参入しやすい環境整備を図っていく必要がある。